

週刊アミューズメントジャパン

2017年(平成29年)

3月27日 月曜日

編集・発行所 株式会社アミューズメントプレス ジャパン 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト 5F TEL.03-5447-0555 http://www.amusement-japan.co.jp

依存問題

業界の対策、明らかに 政府や自治体でも研究進む

IR推進法案の施行以降、政府や政界、自治体がギャンブル依存に関する実態調査を進めている。遊技業界でも、リカバリサポート・ネットワーキング(RSN)の機能の充実や自己申告プログラムの改善など、依存問題への対策を強化するためのアウトラインが徐々に明らかになってきた。

昨年末に施行されたIR推進法に付された附帯決議の中には、ギャンブル等依存問題の実態把握の体制の整備、相談体制や臨床医療体制の強化、ギャンブル等依存症に関する教育上の取り組みの整備が掲げられた。これを受けて政府は1月、特定複合観光施設区域整備推進本部設立準備室(準備室)を立ち上げ、IR整備の推進本部に移行するまでの間、依存問題の実態把握に努めている。厚生労働省ではギャンブル依存問題に特化した調査を全国11都市を対象に行なった。この調査は今後対象者を全国に広

げていく予定だ。自民党でも1月にIRの準備に向けたプロジェクトチーム(PT)が立ち上がった。このPTの主な役割は既存の公営競技や遊技を含めた、ギャンブル依存問題への対応を調査すること。これまで、公営競技を監督してきた各官庁や、遊技場を運営している事業者にはヒアリングを行ってきた。自民党PTの座長を務める岩屋毅議員は本紙の取材に対し、「ギャンブル依存対策の制度の全体像としては、ギャンブル依存問題を抑止するための対策として、残念ながら今後は対象者を全国に広

方への相談、あるいは治療体制の充実という点が柱になるだろう」との理解を示したうえで、「まずは正確な実態を把握することから」と述べている。

地方でも、IR誘致に積極的な姿勢をみせる自治体を中心に、ギャンブル依存問題の調査研究が進んでいる。今月14日には、地方自治体のギャンブル依存症対策を究める超党派の議員連盟が発足。同会の事務局を務める神奈川県横須賀市の小林伸行市議は、「ギャンブル依存問題については地方自治体の役割が大きくないと話す。今後は専門家を交えて情報交換を継続し、地方自治体としてギャンブル依存症対策の準備を進めていく」と言う。

遊技や遊技の中公営競技や遊技についても依存問題の対策の強化が求められる。パチンコ業界では1月27日のパチンコ・パチスロ産業調査会(調査会)の席で、声を出し、最優先課題として取り組む方針を発表。2月末、パチンコ・パチスロ産業21世紀会ではパチンコ・パチスロ依存問題対策について取りまとめ、警察庁に報告した。大きな柱は「リカバリサポート・ネットワーク」の機能の充実

パチンコは、適度に楽しむ遊びです。お電話ください。ひとりりで悩まず、ひとりで悩まず、お電話ください。リカバリサポート・ネットワーク。050-3541-6420 http://rsn-sakura.jp/

「自己申告プログラムの改善」遊技機能の表示機能及び管理遊技機に関する3点だ。

16日に行われた全日遊連全国理事会後の記者会見で、同部会長理事は「依存問題対策のうち、自己申告プログラムは、遊技機に

ムは日遊協が、遊技機については日工組が対応する」とし、全日遊連ではRSNの充実に取り組みしていくとした。具体的に取り組みについては、RSN相談員の増員や相談時間の延長が挙げられているが、同部会長は「相談員の人数も限られているため、すや平日以外に対応するこ

とは難しい状況」との認識を示し、ホールスタッフに研修を行い相談員に充てることも検討しているとした。

また、各ホールで依存問題への適切な対応ができる体制を作るために、依存問題に関する研修を受けた「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」を配置する考えも明らかにした。このアドバイザーは問題を抱えた遊技客をRSNや精神保健福祉センターにつながる役割などを果たすもの。4月に1回目の研修会を都内で開催することが決まっている。

このほか同部会長は「RSNの西村代表からは、RSNへの相談は借金など生活上の問題である場合が多いと説明を受けた。家計面の管理などでのアドバイスができる仕組み作りも考えている」と述べるなど、めり込みから派生する問題へのアプローチの必要性も訴えた。

日遊協が中心となって進めている自己申告プログラムは、導入店舗が2月初旬以降から急増しており、3月16日現在で4

89店舗に導入されている。16日に開催された日遊協定例理事会後の記者会見で、伊東慎吾常務理事は「近いうちに1000店舗を超すと予想される」と述べたほか、「改善案の具体的な方策は決まっていないが、上限金額だけでなく回数や時間、一般客や家族からの要請にも対応できること、対応ユニットを持たないホール

でも導入できるものを視野に入れて」との考えを示した。このほか、依存対策の提言や評価などを行う第三者機関を組成していくことも検討されているが、これについて庄司孝輝会長は「早期に立ち上げるコンセンサスは取れている。数カ月を目処に客観性を担保できるようにしていきたい」との見通しを示した。